

よみがえれ！
有明訴訟弁護団
(後藤富和)発行
092-512-1636
090-9602-0700

環境復元都市イサハヤを目指せ

韓国・順天市に学ぶ

【佐藤正典教授(鹿児島大学)】韓国南部の順天(スンチョン)市に学ぶ干潟保全政策。干潟保全の結果、年間300万人が来訪している。行政が主導し市民と連携。「環境復元都市イサハヤ」のモデルケース。人が一歩下がることによる干潟の環境復元と防災が必要。



水門を開け環境再生

【田北徹名誉教授(長崎大学)】

19

90年代後半に、タイラギなどの魚介類の漁獲が減少。魚類の生育場所である諫早湾を潰したのだから当たり前。水門を開ければ案外早く生き物たちが諫早湾の環境を再生させてくれる。

今季ノリ養殖 4月10日まで 佐賀県有明漁協決定

【西日本新聞・3月7日】佐賀県沖での今季のノリ養殖について、県有明海漁協は6日の運営委員長支所長会議で、4月10日までにノリ網を海から上げることを決めた。支柱撤去は同25日。赤潮の大量発生など海況の悪化により、支柱撤去は昨年より約1週間早まった。最終入札会は同16日。

県有明水産振興センターによると、2月下旬から赤潮が県沖全域に広がり、ノリの成長に必要な栄養塩が低下し、ノリの色落ちが発生。ノリの細胞を破壊する赤腐れ病も全域で見られるという。

海況悪化を受け、5日の入札会では平均単価が前年同期比1円46銭安い6円53銭と「苦戦」。今後も改善は見込めず、ノリの乾燥に必要な原油も高騰していることから、一部の養殖業者は既に網を上げ始めているという。

有明海再生「正念場」で独自調査 佐賀県

【西日本新聞・2月24日】国営諫早湾干拓事業(長崎県諫早市)の潮受け堤防排水門の5年間常時開門を命じた福岡高裁判決は、開門期限が12月。高級二枚貝タイラギの不漁や色落ちが続くノリの養殖…。漁業不振と排水門締め切りに因果関係はあるのか。長崎側が強固に反対する中、開門へ“正念場”の今年、佐賀県は独自に有明海調査を行う。

2009年度から佐賀県は有明海再生に取り組むが、開門に伴う潮流などの変化を想定するシミュレーションが主だった。

このデータを基に13年度は海況調査に本格的に着手する。現在、国は開門に向けて有明海の60地点で事前の環境調査を行っているものの、佐賀県は湾奥部の調査が不十分と判断。佐賀県西南部沖の15地点で、5、6月ごろから18年度まで年5回、底生生物の種類や個体数、水質を調べる。ノリ養殖では、赤潮が発生する佐賀県西南部の養殖場で潮流や流速も検証する。独自調査の狙いについて佐賀県は「開門効果の知見を得て、国に提言する際の科学的根拠にしたい」としている。

一方、佐賀県有明水産振興センター(小城市)の養殖技術確立事業を継続。タイラギやアゲマキ、エツなど

淡水化施設5月に入札

の稚貝や稚魚の適切な放流地を研究する。

本年度2月補正予算案でも、有明・玄海の漁場の整備開発を実施。有明海関連では、塩田川河口から幅40メートル、深さは最大で1・2メートル、長さ約4キロの溝を海中に造成。ノリの成長に必要な栄養塩を含んだ河川水を沖に導くほか、潮流を変化させ赤潮発生を招く植物性プランクトンの滞留を防ぐ。海底の土砂や流木などを掘り起こして回収し、有明海再生の鍵を握るとされる二枚貝が生息しやすい環境づくりも進める。

【共同・3月9日】農林水産省は8日、国営諫早湾干拓事業(長崎県)の開門調査に向け、中央干拓地に建設する海水淡水化施設の国際一般競争入札を、5月10日14日に実施することを明らかにした。15日に開札する予定。開門調査に反対する長崎県の関係者は批判を強めそう。淡水化施設は開門調査で不足する干拓地の農業用水を確保する。2013～14年度の建設費は約240億円。農水省は、10年の福岡高裁判決で、今年12月までに開門調査を始めるよう義務付けられている。13年度政府予算の成立が遅ければ日程がずれ込む可能性もあるが、調査開始までに主要な工事を終わらせる方針だ。